

平成26年度第1回 予防行政のあり方に関する検討会

予防課

1 予防行政のあり方に関する検討会について

予防行政をめぐる状況変化を踏まえ、新たな諸課題について総合的な検討を行うため、平成18年度より「予防行政のあり方に関する検討会」(以下「検討会」という。)を開催しており、平成26年9月16日(火)に平成26年度第1回目となる検討会を開催した。

2 検討会委員・オブザーバー

<学識経験者>

大宮 喜文	東京理科大学工学部建築学科教授
河村 真紀子	主婦連合会事務局長
小出 治	東京大学工学部都市工学科教授
高 黎静	千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科教授
佐野 友紀	早稲田大学人間科学学術院教授
次郎丸 誠男	危険物保安技術協会特別顧問
関澤 愛	東京理科大学大学院国際火災科学研究科教授
辻本 誠	東京理科大学工学部第二部建築学科教授
中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科教授
野村 敏	元国際医療福祉大学大学院教授
山崎 栄一	関西大学社会安全学部准教授

<事業所等>

有賀 徹	一般社団法人日本病院会病院診療の質向上検討委員会委員長
岩佐 英美子	一般社団法人日本ホテル協会事務局長
五味 正夫	一般社団法人日本損害保険協会生活サービス部長
篠原 一博	一般社団法人日本ショッピングセンター協会専務理事
下村 忠男	全国興行生活衛生同業組合連合会事務局長
芳賀 敏晴	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会建築物安全管理委員会
丸山 裕弘	一般社団法人日本ビルディング協会連合会
湯川 智美	社会福祉法人全国社会福祉協議会

<消防関係団体>

龔田 正徳	一般財団法人日本消防設備安全センター理事長
坂井 秀司	日本消防検定協会理事長

<消防本部>

榎 一郎	千葉市消防局予防部長
藤井 茂樹	大阪市消防局予防部長
村上 研一	東京消防庁予防部長

<オブザーバー>

愛甲 健	厚生労働省老建局高齢者支援課課長補佐
金澤 学	国土交通省鉄道局技術企画課課長補佐
鈴木 敏弘	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室情報支援専門官
田村 裕之	消防庁消防大学校消防研究センター技術研究部大規模火災研究室長
野原 邦治	国土交通省住宅局建築指導課建築物防災対策室課長補佐
水谷 真吾	国土交通省航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港業務係長
山口 義敬	厚生労働省老建局高齢者支援課高齢者居住福祉専門官

わされた。

(1) 大規模地震に対応した消防用設備等の機能維持について
スプリンクラー設備の耐震化をはじめとした大規模地震に対応した消防用設備等の機能維持に関し、平成25年度に開催した「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等に対応した消防用設備等のあり方に関する検討部会」の検討結果等を踏まえ、今後取り組むべき事項について検討を行う。

(2) 防災管理制度の実効性向上及び見直し

平成21年に施行された防災管理制度について、東日本大震災における運用実態等を踏まえ、防災管理に係る消防計画に規定すべき事項の整理や自衛消防組織の相互連携のあり方等について検討を行う。

(3) 高齢者や障がい者に適した火災警報装置の普及について

高齢者や障がい者に適した光警報装置について、昨年度25のモデル施設を対象に実施した検証実験の結果を報告するとともに、今後の普及方法も含め残された課題について検討を行う。

(4) 違反是正の実効性向上について

昨年度、中核市の消防本部を中心に実施した実態調査において、立入検査及び違反処理の課題が明らかになったことから、消防本部における管理体制の整備を図るほか、新たに地方自治法に規定された「事務の代替執行」を活用した命令等の事務の広域化を推進する方策の検討を行う。

(5) 対象火気設備等省令の見直しについて

消防関係法令において規制を受けている火気設備(器具)や電気設備(器具)について、当初想定しなかった設備や大容量の設備が流通するようになったことから、規制単位や離隔距離等の規制の見直しに向けた検討を行う。



検討会の様子

3 議事内容

以下の議事について、事務局からの説明後、議論が交

問合わせ先

消防庁予防課設備係 金子
TEL: 03-5253-7523